



《21世紀：市民の道標》
—世界の恒久平和を目指す市民機構—
Milestone of Citizens: the 21st Century

【パリ同時多発テロに於ける考察と世界のパラダイムの変換】

＜目次＞

【Ⅰ：パリ同時多発テロの経過】

【Ⅱ：パリ同時多発テロ後の状況】

- (1) パリ同時多発テロ後の各国の状況と背景
- (2) 忘れてはならない重要な要素としてのクルド自治政府のベシュメルガ

【Ⅲ：パリ同時多発テロから見えてくる事】

- (1) 死に至るまでのテロリスト達の苦悩
- (2) テロリスト達の思い

【Ⅳ：パリ同時多発テロは何故起きたのか】

- (1) 最大の原因はシリア：アサド大統領の独裁
- (2) 気候変動による旱魃
- (3) オサマ・ビン＝ラディンの殺害

【Ⅴ：我々市民が学ぶべき理念と執るべき行動】

- (1) 市民の覚醒と連帯
- (2) 覚醒
- (3) 市民の連帯

<序文>

ムスリム社会との平和共存が喫緊の課題となる中で起きた2015年11月13日の「パリ同時多発テロ」は実に悲しいことでした。アイシス（ISIS）に触発され洗脳された若者達の、人類の未来を踏みにじる行為は、決して許されることではありません。彼らが何故このような行為に至ったのかを深く見つめ、犠牲になられたパリ市民130人の方にご冥福を捧げつつ、これから我々市民が何をどのように考えるべきかをしっかりと把握しなければなりません。

国連が何の役割も果たせなくなった今、世界の平和実現へ向けた新たな理念のもとで、世界市民が結束しなければ、未来を変えることは出来ないでしょう。これまで世界を支配してきた政治理念＝軍事力による国家バランス＝等という愚かな概念を捨て去ることから始めなければなりません。



◆世界はこの「パリ同時多発テロ」に対し一斉に反応しました。当事国のフランスが空爆を早々に増強し、アメリカやオーストラリアも増爆、そしてロシアはここぞとばかりにカスピ海上の艦船からのミサイル攻撃まで繰り出しました。又、EUの緊急委員会では「ISIS（アイシス）」を徹底的に壊滅させる」という合意が満場一致でなされました。

※ISIS = (Islamic State of Iraq & Syria)。(ISILと表現するのがアル・ジャジーラやRT（ロシアテレビ）：LとはLevant＝シリア、レバノン、ヨルダン、イスラエル、パレスチナ自治区、を含む歴史的シリアのこと）。又国家としてのISISを認めないムスリム国や政治家はDaesh＝Daash（ダーイシュ）という表現を使います。EUの国々やフランスのオランダ大統領ももこの「ダーイシュ」を使っています。

※本文中の青色に下線を引いている箇所には外部リンクを貼っています。ご自由にご覧下さい尚、新しいWindows10をご使用の方でAdobeAcrobatReader以外でご覧になる場合は外部リンクになっておりませんので、ブラウザをバックさせて本文に戻ってご覧ください。

【I:パリ同時多発テロの経過】

★パリ時間の午後9:20から始まりました。(ニューヨーク・タイムズ記事による分析順)

サン＝ドニにあるサッカースタジアムでの自爆テロが始まりです。一人で観客に紛れて入場しようとした犯人が入場を拒否され自爆して死にました。この時初めの犠牲者が一人出ました。



[一事件経過のタイムラン詳細はニューヨークタイムズの特集ページにてご覧下さい。素晴らしいパフォーマンスが観れますー](#)

- ① 午後9:20 **Saint-Denis** サッカー場前で自爆テロ
ゲートDで入場を拒否された犯人がその場で自爆。巻き込まれた被害者1人が死亡。



- ② 午後9時25分: レストラン「**Le Carillon**=アリバール通り」と「**Le Petit Cambodge**」で車道に面して寛いでいた人々に、黒いSUVに乗った犯人が、車に乗ったままカラシニコフタイプのライフルで連射。15人死亡。





- ③ 午後9時30分:自爆アタック。**Saint-Denis** サッカー場Fゲート付近。市民の死者は無し。この時の犯人はシリア～ギリシャ経由で難民としてフランスに入国したのではないかとされています。



④ 午後9時32分: **the Cafe Bonne Bière** 前で憩う人々を、黒い乗用車から連射。5人死亡。



⑤ 午後9時36分: **La Belle Equipe** 前のカフェテラスで憩う人々を黒いSUVから連射。19名死亡。



- ⑥ 午後9時40分 : **the Comptoir Voltaire restaurant** 内で自爆テロ。自爆テロ犯は、最初の2つの自爆テロと同一の爆発装置を爆発させる。重症者1人。



- ⑦ 午後9時40分 : **The Bataclan, a music hall** 3人のテロリストがAK-47ライフルを持ってコンサートホールに侵入。人質を取って立て籠もる。

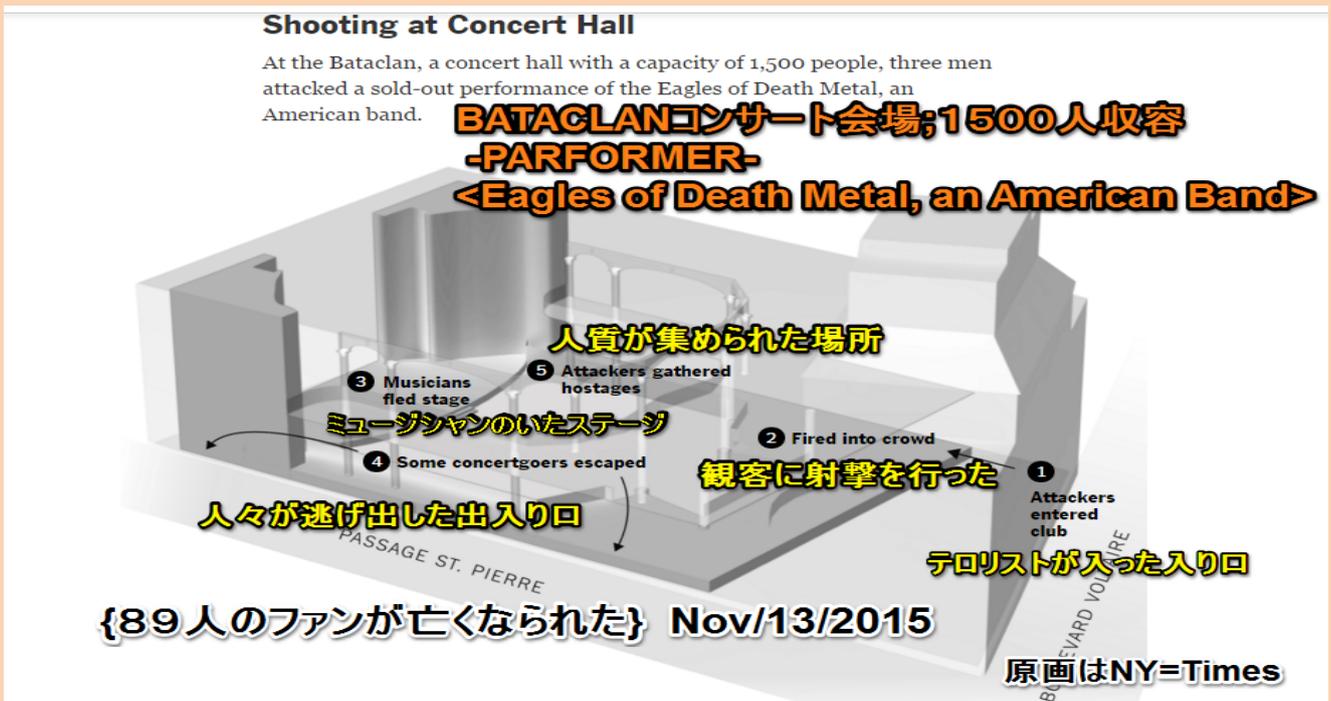


—この「BATACLAN劇場」はムスリムにとってはイスラエルの象徴的存在でした—

- ⑧ 9時53分：サン＝ドニサッカー場から約437ヤード離れた場所で自爆テロ。被害者なし。この時の犯人もシリア～ギリシャ経由で難民としてフランスに入国したのではないかとされています。



- ⑨ 午後10時：The Bataclan, a music hall 人質を取って立て籠もり続く。



- ⑩ 午後0時20分：The Bataclan, a music hall 警察突入。犯人1人射殺。2人は自爆で死亡。89人が犠牲に。この時演奏していた「Eagles of Death Metals」は、イスラエルでの公演を終えてからパリ公演に来ていました。



—犠牲になられた130人の方々に心からご冥福をお祈り致します—

★以上が「パリ同時多発テロ事件」の概略です。

【II：パリ同時多発テロ後の状況】

私達は、このような突然に日常生活を恐怖の暗黒へと突き落とす無差別かつ余りにも非人道的な行為に対し、際限のない憎しみをテロリスト達に対して増幅させてしまいます。そして無条件に武力による報復行動へと向かって行きます。收拾のつかない怒りと悲しみの感情が昂ぶり、こぞって暴力に向かう国や政治家達に歓迎の意を示しています。

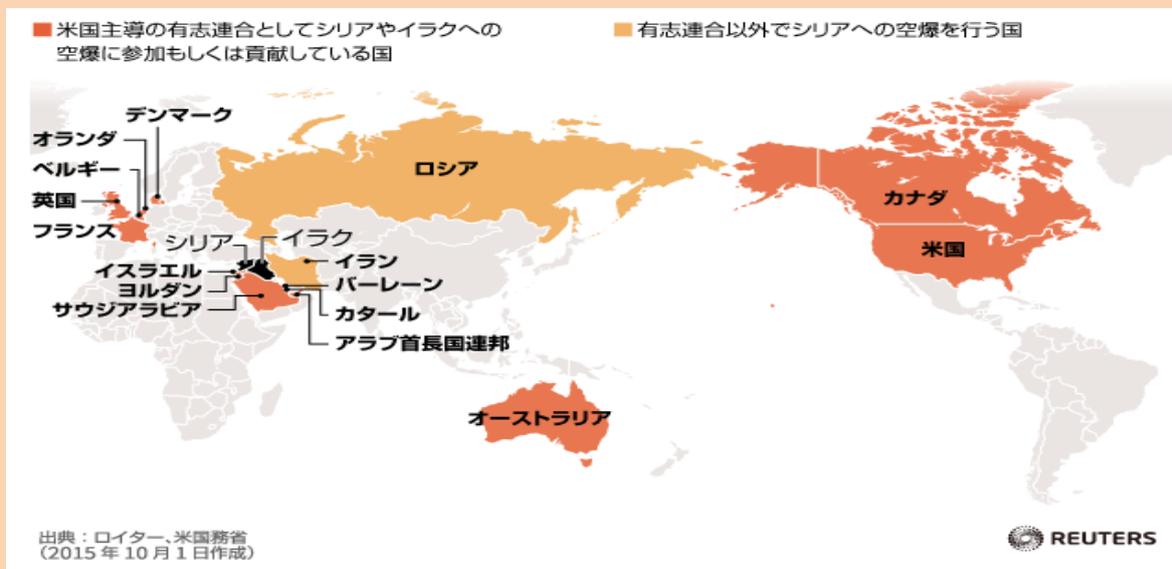
しかし同時に、私たちの心には「何故このような卑劣な行為を彼らがしたのか？」と思う感情も、心の中に渦巻いてきます。複雑でやるせない気持ちを内に秘めながら。

「それでもテロは許せない」「このような卑劣な行為を平然と実行してしまう彼らは、この地上から抹殺しなければならない」「全く予期しない殺戮という行為に対しては、抹殺というリベンジしかない」という結論にどうしても行きついてしまいます。

【ブリュッセル・20日・ロイター】欧州連合（EU）は20日、パリ同時多発攻撃を受けブリュッセルでEU内の法相・内相緊急会合を開いた。フランスと団結していくことを打ち出し、安全保障強化に向けて監視体制や国境審査、銃規制での新たな対策で合意した。会合はカズヌーブ仏内相が開催を求めていた。EU加盟28カ国は、航空機の乗客に関する情報の共有や武器の密売防止、域外と行き来するEU市民の国境審査の厳格化をめぐる立法措置を急ぐ。カズヌーブ氏は「断固たる行動を取らなければならない。迅速に、力強く動く必要がある」と述べた。

自由な国境間移動を保証する「[シェンゲン協定](#)」を締結している欧州26カ国の国民は現在、域外との往来の際、係官がパスポートを目視で確認するだけで国境をこえられました。今回の合意を受け、パスポートをチェックし犯罪歴や安全保障関連のデータベースと身元を照合するなど管理体制は強化されそうです。

★EUやアメリカ、ロシア、オーストラリア、を始め対アイシス攻撃同盟諸国は空爆の手を更に増大させて行くことは間違いありません。＜対シリア空爆有志連合＞＜ロシア・イラン連合＞という2つの連合体が、内に異なる意図を内包しつつ、アイシス攻撃に参加しています。



① パリ同時多発テロ後の各国の状況と背景

有志連合及びロシア、イラン、等の別動隊連合は、夫々の思惑の違いを内に秘めながら、表面上ではアイシス（ISIS）に対し空爆を行い、巡航ミサイルを発射しています。

★ロシアとイランはあくまでもシリア：アサド大統領を支援し、アイシス滅亡後のシリアを元のシリアに戻し、これまで培ってきたシリア国内での利権と対西側戦略を維持継続することが本来の目的です。イラクに関してはやや複雑な思惑が交錯しており、現イラク政権を掌握しているシーア派中心の政権は、アメリカの指導に対しては乗り気ではなく、気の進まないままに形式的にアイシスを攻撃しているというのが本当のところではあります。ですから地上戦では殆ど効果が上がっていないというのが実情です。又、アイシス側にはスンニ派の元フセイン大統領の警護の任に当たっていた者も多く、リーダー格としてアイシスを掌握し、石油プラントを運営し、イラク国内のフセイン残党から資金調達なども行っています。アイシスのリーダーであるアブー・バクル・バグダーディはイラクのアブー・ムスアブ・ザルカーウィーが創った「イラク・イスラム国」の活動に加わり、当時アフガンに拠点を移していたウサマ・ビン・ラディンと、イラクのアルカイダ幹部との連絡役を務めていました。

★対してアメリカを中心とした有志連合は、アサド大統領を決して許すことは出来ないという立場を堅持しています。2015年11月25日ホワイトハウスでのオランド大統領とオバマ大統領との[共同記者会見](#)、並びに11月27日モスクワでのオランド大統領とプーチン大統領との共同コミュニケでは、アイシスに対す攻撃には共同して当たるが、[「アサド大統領の更迭」](#)が前提条件であると明示されています。

※2013年8月20日、アサドは自国内で無差別に化学兵器（サリン）を使用し、自国民を殺害し続けた醜悪な支配者でした。彼は自らが支配するシリア国民を、2012年以来空爆だけでなく地上戦をも展開しながら、すでに38万人もの自国民を殺害し続けています。

歴史に「もし」はありませんが、それでも「もし、この時点—2013年9月—でロシア：プーチンと中国：習近平の国連での拒否権行使がなければ、シリア市民13万人の命は亡くさずに済んでいた」と言えます。

そして現在欧州に殺到しているシリア難民が発生することもなかった筈です。この時のアメリカ側の主張の骨子は、シリアに地上軍を送るのではなく、アサド大統領のみをターゲットにした空爆とドローン攻撃だけが実行されるというミッションでした。2013年8月でのシリア市民のアサド政府軍の空爆による犠牲者は国連監視委員会での報告では25万人と伝えられていました。

※又シリアに関して私達日本人が忘れてならないのは2012年8月21日、日本人ジャーナリスト山本美香さんがシリア北部のアレッポでアサド政府軍に雇われた傭兵によって殺害されました。この時は海外のジャーナリストがターゲットにされていたと判っています。海外に真実が知られることを怖れたアサド大統領の指示だったとも判明しています。



★現在の様な国際情勢になっても、アサドは鉄片を一杯に詰め込んだ「樽爆弾」をヘリコプターから至近距離でシリア自由軍（F S A）とシリア市民をターゲットに投下し、その卑劣な行為を未だに止めてはしません。オバマ大統領がアサド捕縛を目的に国連安保理で「アサド攻撃案」を上程した時、真っ先に反対したのはロシア・プーチン大統領でした。この時のプーチン大統領のコメントは「シリアの問題は武力行使ではなく対話で解決しなければならない」と自慢気に述べたものです。

★世界で最も好戦的な指導者の一人であるプーチンが何故このような態度に出たかは、私が何度も言って来たように、シリアほどロシアの対外戦略にとって欠かせない国はないという証明でもあります。ロシア艦隊が黒海においては、一旦西側各国と事を構えることになれば、何の能力も発揮できないシロモノになってしまいます。ロシアの最強海軍がトルコ・イスタンブールのボスポラス海峡を閉鎖されただけで、使い物にならないのです。この様な状況の中でトルコ軍が11月24日ロシアのスホイ戦闘爆撃機を撃墜するという事件が起きてしまいました。



[ロイター記事へ](#)

★2015年11月24日トルコがロシアの空軍機を撃墜して以来、プーチンの本音が時を経ずして実行されました。オバマ・オランド両大統領の会見がワシントンで行われた11月25日の翌朝には、プーチンはクリミア：セバストポリ海軍基地に停泊中のミサイル巡洋艦「モスクワ」を旗艦とする黒海艦隊を地中海のシリア・ラタキア沖に進出させました。シリア北部地域一帯の防空域の安全と空域確保が目的だとし、この空域に危険を及ぼすと思われる場合は、相手が誰であれ躊躇なく武力を行使する、と宣言しました。

※この時のオバマ・オランド会見の共同記者会見 —2015年11月24日—現地時間

【ワシントン】訪米中のオランド大統領は24日にホワイトハウスでオバマ大統領と会談し、過激派組織「イスラム国ISIS」に対する米軍主導の軍事作戦に欧州のさらなる貢献が必要との認識で一致した。一方、ISIS掃討を目指した有志連合にロシアを加えるべきとは考えていないと語った。会談後の記者会見で両大統領は、シリアの内戦を終結させる政治的な移行の一環として、アサド大統領は退陣しなければならないと主張。

—ウォールストリート・ジャーナル—より



ーミサイル巡洋艦「モスクワ」：画像はRT（ロシアTV）よりー

★パリ同時多発攻撃後に高まっていた、ロシアと西側のアイシス掃討に向けた連携に、今回の事件は大きく水を差す事態になっています。（2015年11月29日現在）

・ロシア、トルコの両国はそれぞれの大使を呼び出し抗議している。ロシアのラブロフ外相は25日に予定されていたトルコ訪問をキャンセルし、国民に対しても渡航を控えるよう求めた。

・オバマ大統領は「最優先すべきはアイシスの壊滅であり、共同作戦を展開する国家同士の緊張の高まりにつながらないようにすることが重要である」と述べ、オランダ大統領も「緊張の高まりは大きな阻害要因となるため、これを回避する必要がある」と語った。

・NATOは緊急理事会を開催。ストルテンベルグNATO事務総長はロシア機撃墜はトルコ領内で起こったとするトルコの立場を支持した。

② 忘れてはならない重要な要素としてのクルド自治政府のペシュメルガ

2015年10月30日、アメリカ国防総省：ペンタゴンは、アイシス攻略の重要な課題として、シリア自由軍（FSA）とクルド人部隊＝ペシュメルガ（死に立ち向かう者という意）を中心とした地上作戦を展開すると決定し、早々に50人の軍事顧問を派遣しました。アメリカからの地上軍派遣はどうしても避けたいオバマ大統領が、**アイシス壊滅に向けた最後の切り札とも言える決定**でした。全くあてにならないイラク地上軍と、訓練してもものにならないシリア自由軍派遣の戦闘員。FSAは元々「アラブの春」に呼応して立ち上がった市民達であり、軍事の専門家ではなく、又各地から参集してきた人々の中には仕事に就けず、その場凌ぎに加わってきた者達もいました。そういった人たちは、金払いのいいアイシス側へ寝返って行った者も多くいたようです。アメリカ主導の訓練キャンプに当初50人位集まった志願兵が、数週間を経ずして僅か3人になってしまったという茶番劇のような有様でもありました。

しかしペシュメルガは全く異なり、クルド人という誇りと同胞を守るという固い決意に裏打ちされ、軍事教練を受けた集団です。特に女性だけの部隊はアイシスの戦闘員にとっては最も怖れをなす部隊です。彼女達がよく訓練されたこともありましたが、ムスリムの男にとって女性に殺害されるということは、すなわち地獄に落ちるということの意味しているからです。



クルド部隊(ペシュメルガ)がアメリカの支援を受けながら
ISISから奪回作戦中のSinjar地区。



ペシュメルガの女性兵士達

★前回のレポートでもご紹介させて頂きましたが、クルド人とは単一の民族として3000万人もの同胞がいるにも拘わらず、国家を持たない唯一の民族です。

*1945年12月15日 クルディスタン人民共和国が樹立

*1946年 1月22日 正式に独立宣言

*1946年12月14日 イラン軍に平定され崩壊

僅か1年で崩壊してしまったクルド人国家。ソ連の都合に左右され、周辺国に様々に影響され、尚且つクルド人同士で分裂し、イラク・フセイン大統領からは劣化ウラン弾による攻撃を受け、奇形児が数多く生まれる等の迫害を受け続けて来た民族です。 [詳細はこちらをご覧ください](#)

★アメリカが現実的にクルド系の組織を支援し、対アサド体制を維持しながらアイシス壊滅作戦を戦略として策定した現在、クルド系組織の単一でない複雑な背景も我々は知っておかなければなりません。

◆クルディスタン労働者党（PKK：クルド語：Partiya Karkerên Kurdistan）

クルド人はトルコの人口の10～25パーセントを占め、何十年も抑圧されてきた。1984年から2013年まで、PKKはクルド人の文化的・政治的権利と民族自決権を求めてトルコに対する武装闘争を行ったグループは1978年にアブドゥッラー・オジャランの率いるクルド人学生集団によって創立された。1999年指導者アブドゥッラー・オジャランの逮捕と収監以降、オジャランはマルクス・レーニン主義を放棄し、完全独立国家樹立の公式な要求を撤回する一方、党組織に彼の新しい政治綱領である「民主的連邦主義」の新綱領を取り入れるように指導した。現在は未だテロ組織として見られ、現トルコ大統領エルドアンは、今回の選挙の大勝を受けて、憲法を改正し、PKKをトルコ国内から一掃するというコメントを11月末に出している。現在の指導者はムラト・カラユラン。[（オジャランは現在イスラエルの刑務所に収監されています。彼の2015年3月に発表された「歴史的メッセージ：武力闘争放棄へ」の全文—東京外国語大学著作権へ）](#)

◆イラク領クルディスタン自治政府が保有する軍事組織＝ペシュメルガ

1920年代から活動を続けており、15万人～20万人からなる主要先進国並みの軍隊を擁する。旧式の主力戦車や装甲車を保持してはいるものの、あくまで主体は軽歩兵部隊であり、独自の海軍・空軍は保有していない。中東に多い各種AK系火器や旧ソ連製軍用車両を主に使用しているが、現在はアメリカやドイツなど西側諸国から武器を供給されている。

2000年代初頭にイラクで起こった対テロ戦争では、クルド人を弾圧するフセイン政権の旧イラク政府軍と交戦し、クルディスタン南部の主要都市キルクークを奪取した。2015年現在、アイシスとの戦いに参戦している。

◆シリア・クルド民主統一党（PYD）

トルコのクルド分離主義組織クルディスタン労働者党（PKK）の分派として2003年に結成された。主にクルド人住民が多いシリア北部（西クルディスタン）で活動している。特に2012年以降はシリア情勢の混乱に乗じて、政府軍が撤退したクルド人居住地域の多くを事実上統治している。現在の指導者はサレフ・ムスリム・モハメドとアスィア・アブドゥッラー。軍事部門として「人民防衛隊」（YPG）を擁している。

◆トルコ民主社会党（DTP）

トルコ国内の憲法裁判所で解党判決の出た民主主義党、人民民主主義党を経て、1985年に民主社会党を結成。2007年総選挙では無所属で党員を擁立し37議席を獲得。

★トルコ：エルドアン大統領とクルド民族との確執

[アンカラ11月4日：ロイター] トルコのエルドアン大統領は2015年11月4日、与党、公正発展党（AKP）が総選挙で圧勝したことを受けて地方行政官を前に演説し、大統領権限の強化に向けた憲法改正や、クルド人ゲリラ勢力の「撲滅」を誓った。融和路線に転じるという期待も一部にあったが、打ち砕かれた格好である。（日本の右派＝安倍晋三と重なります）

・2015年11月1日の総選挙では、大統領が創設したAKPが予想外の圧勝を収め、単独過半数を確保した。エルドアン氏は、憲法を改正して大統領に権限を集中させるという悲願に近付いた格好だ。

大統領は演説で、ダウトオール首相が野党指導者らに憲法改正について相談する見通しだとし、国会が国民投票の実施を決めるなら全面的に支持すると表明。「11月1日に示された最も重要なメッセージのひとつは、トルコは新憲法の問題をなるべく早期に解決する必要があるということだ」と述べた。

エルドアン氏は大統領の権限には直接言及しなかったが、側近のアクドアン副首相は3日、「トルコの成長にとって、大統領の執行権限は新憲法と同じくらい重要だ。われわれが譲れない課題の

ひとつだ」。大統領はまた、反乱兵を最後のひとりまで撲滅するため、非合法武装組織クルド労働者党（PKK）に対する軍事作戦を続行すると宣言した。 —ロイター記事—

※上記のロイターの記事の様にトルコ・エルドアン大統領とクルド民族との間には未だ埋もれ得ぬ確執が残っています。トルコとクルドとの武力による弾圧とそれに対抗するテロという形での暴力による対立は、国際情勢が相互の和解を示唆しているにも拘わらず、構造的な対立として形骸を残したまま対アサド、対アイシス戦線を戦わなければならないという複雑な要素を含んでいます。



<現在のクルド自治区中心都市=アルビル（又はアルビール）>

【Ⅲ：パリ同時多発テロから見えてくる事】

(1) 死に至るまでのテロリスト達の苦悩

—パリ同時多発テロの経過の中の一—

- 1: 午後9時20分: **Saint=Denis** サッカー場Dゲート付近で自爆テロ。
- 3: 午後9時30分: **Saint=Denis** サッカー場Fゲート付近で自爆テロ。
- 6: 午後9時40分: **the Comptoir Voltaire restaurant** 内で自爆テロ。
- 8: 午後9時53分: **Saint=Denis** サッカー場から約437ヤード離れた場所で自爆。

この4件の自爆テロ犯・・彼らはギリシャ経由で難民として欧州へ逃れて来た人たちだったと考えられています。1件目の自爆こそ1人の犠牲者が出ていますが、残る3件については市民の犠牲者は無く、自分だけが死んでいます。これは通常の自爆テロの場合にはあり得ないことです。

① については入場を拒否された犯人がDゲート付近で自爆したと伝えられています。多くの観客が集まっていたメインゲート付近での自爆テロでありながら犠牲者が1人だったということは何を意味しているのでしょうか。本当にこの犯人が憎悪を秘めて自爆するとすればより多くの巻き添えによる犠牲者を出す方法を望んだ筈です。彼は群衆の流れから自ら離れて自爆したとしか考えられません。

③ のFゲート付近での自爆もゲートからは離れた位置で自爆しています。

⑥ の場合はレストラン内で自爆していますが、重症者が一人でただけでした。

⑧ に至ってはサッカー場そのものから400ヤード以上離れた、付近に人の往来も少ないと思われる場所で自爆しています。

彼らはギリシャ経由のシリア難民として欧州に入って来たということが確認されていますが、その道中の何処かで彼らはリクルートされたのではないかと推測が成り立ちます。

★首謀者の一人とされているアブドゥルハミド・アッバウド（5日後の11月18日未明に行われたサン＝ドニでの作戦で銃撃戦の末逮捕・数日後死亡。一緒にいた女性も死亡。彼女は当初妹あるいは従妹とされていて、自爆で死んだと伝えられていましたが、その後フランス警察の狙撃によって死亡したと発表されています）もギリシャ経由で難民に紛れてフランスに入国し、ベルギーにいたアイシスの戦闘員と頻繁に行き来していたと見られています。



画像はロイターより

★アッバウド容疑者は既にアイシスのセクトとして認められた人物であり、トルコ経由でシリアへ渡り、再び難民に紛れて再入国する道中で、今回の自爆テロの3人を何らかの交換条件（例えば家族を守る、入国の便宜を計る、難民認定を受けさせる、家族に現金を渡す等、難民の最も弱い部分）を付けてリクルートしたのではないかと考えられます。

難民状態というのは、不安な状況の最たるもので、少しでも先が見えるようなことがあれば「藁をもすがる」思いでそれにしがみついてしまいます。イスラムの教えの根幹は「この世は仮の姿、真の人生は死後に行く神の世界にある」という教義に基づいています。（イスラムだけでなくキリスト教もユダヤ教も原点は同じで、エルサレムのセム族の同じ経典から始まっています）

「自分の死が家族や愛する者達を助けることが出来るのなら」という思いを巧みに引きずり出すアイシスの手法は、イスラム世界だけではなく、世界の多くの国々や宗教で利用されてきた「偽善的諧謔」です。日本でも軍部の最後の戦術だった「神風特別攻撃隊」「1億玉砕」などと云ったものも同じ思考レベルのものでした。特攻で死に向かう日本軍人の手記の殆どが、自分を納得させることとして、妻・子供・両親への思いと幸せを願う気持ちで溢れていました。人間の極限としての自死の選択を可能にするのは、やはり「愛する者の為に死ぬ」という言葉に尽きるようです。

★この4人の自爆犯達の自爆に至る行動の心理はどのようなものだったのでしょうか。自分は他の人達を殺傷したくはない。しかしすでに自分の身体にはタイマーでセットされた自爆ベストが取り付けられている。

(通常の自爆ベストは起爆装置があってそれを自ら起動させるようになっていますが、今回の自爆ベストには起爆デバイスが無く、タイマーによるものだったと報道されています)

凡その時間は本人にも判っていたのでしょうが、彼らはその時刻になると自ら群衆から離れて行ったのではなからうか。彼らは祖国を離れ、難民として苦しみ悩み、未来への希望も感じられない中で、おそらくは「家族や愛する者達を救うことが出来る」、というかすかな望みの中で自爆を決意したのではなからうか。そして「他の命を奪うことはしたくなかったのではないか」という思いが今の私には痛切に感じられます。彼らは元々はテロリストではなかった。難民として彷徨っている間に様々な思いが交錯し、肉体的にも限界に達し、明晰な判断力を失った中で、リクルートされてしまったのではないのでしょうか。自爆する瞬間を待ちながら彼らはどんな気持ちでいたのか。絶望的な深淵を覗き込みながら、彼らは見知らぬ街で孤独と空虚さを抱きしめて立ちつくしていたのかも知れません。

見知らぬ街パリ 美しい街パリ

僕は異邦人としてこの街を彷徨う

身に着けたものは 重いベスト 僕の身体を粉々に粉砕するベスト

どうか 誰も 僕には近づかないで

僕は誰も殺したくはない

ただただアマニやマスードのことを幸せにしてやりたい

妻のジャンニを救ってやりたい

その願いを叶えるためにこの命をアッラーに捧げる

どうか誰も近づかないで 僕一人のエグザイルとしての死

それが僕の最後の願い

(2) テロリスト達の思い

①③⑥⑧を除く②～⑩までの、ソ連製カラシニコフAK-47ライフルを連射した銃撃犯の経路を辿ってみると、そこには全く異なる心情が見えて来ます。

パリを代表するコンコルド広場と凱旋門をつなぐシャンゼリゼからは離れてはいるものの、シャロンヌ通りやアルベール通りなど若者達が多く行き交う道路に面したカフェテラスに向かって、そこに憩う人々を狙い撃ちにしています。黒いSUVからの連射、車から降りてテラスにいる人々に向かっての射撃、最も若者が集まるロックコンサート会場への突入と、人質をとっての立て籠もり、そして突入する警察隊との銃撃戦と人質の殺害。

彼らはまさしくテロリストそのものでしたが、死の標的にしたのは自分たちと同年齢の若者達が多く行き交う場所でした。この犯人達は未だ全員は特定されてはいませんが、ベルギーとフランスを自由に行き来し、仲間と交流しながら様々なターゲットを模索していたのだと想像がつかます。

社会から取り残されたという疎外感が彼らの経歴から推察されます。生まれながらのムスリムではなく、「[そして兄はテロリストになった](#)」（原題：My Brother the Terrorist=制作：Grace Productions-イギリス2014年）というドキュメンタリーに観られるように、自己の存在理由を明らかにしてくれる「なにか」をジハーディストというアイデンティティに見出したのかも知れません。

オウム真理教がそうであったように、「現代社会に何時の間にか疎外されてしまっている」と判じた若者が、人間の生きる正統な論理を把握できないままに不満だけをつのらせる。そして社会的に見ればアウトサイダーであっても、自らの存在理由を明確に断言してくれる存在として、宗教と絡めた特異な倫理観を持つものに傾倒してしまった、とも考えられます。

自己の正当化とイスラム教が強烈に持つ「排他性」とが合いまって、ジハード（聖戦）が自己実現の登攀路となって示された時、彼らは迷いなくその道を歩み始めたのかも知れません。夢中になればなるほど充実感が高揚してくるムスリム独特の雰囲気は、目覚めるには余りにも長い時間の陶酔へと誘って行くように思えます。

しかし結局彼らは、本当のところ、自分もあのようにカフェテラスで心地よい風に吹かれながら、愛する人と一緒に豊かな時間をもちたかったのではなかったのか。心沸き立つロックコンサートで、全身に汗しながら、恋人と抱きあいながら、楽しみたかったのではなかったのか。そんな逆断層の心理的構造が私には垣間見えてきます。



【IV：パリ同時多発テロは何故起きたのか】

(1)：最大の原因はシリア：アサド大統領の独裁

現バシヤール・アル＝アサドの父ハーフィズ・アル＝アサドはシリア北部アンサーリーヤ山地にあるシーア派の一派＝アラウィー派の小村カルダーハで、カルビイヤ部族の貧しい家庭で生まれた。ラタキアの高校を首席で卒業した後、経済上の理由から大学進学をあきらめアレppoの飛行士官学校に入校し、ソ連での訓練を受ける。卒業後、少尉に任官し、シリア空軍に入隊した。後に後継者と目された長男バースィル・アル＝アサドもソ連に留学させたが1994年交通事故で亡くなる。

父親のハーフィズ大統領は、1970年11月のクーデター（矯正運動）でシリア政権の全権を握った。首相と国防相を兼ね、さらにバース党の地域指導部書記長に就任し、翌1971年には国民投票により大統領に選出された。以後は対外的にはゴラン高原の奪還を目標とし、アラブ諸国間の対イスラエル強硬派として、エジプトのアンワル・アル＝サダト大統領と組み第四次中東戦争に参戦。また、エジプトとアラブ共和国連邦を樹立した。ソビエト連邦との結びつきも強め、タルトゥースにソ連軍の基地を設置させた。国内では事実上の一党独裁と軍事力による政治で民心の引き締めを行う一方、バース党の世俗的民族主義の立場から「シリア・ムスリム同胞団」勢力を抑圧した。

★現大統領バシヤール・アル＝アサド

ダマスкас大学医学部を卒業後は軍医として働いた後、1992年に英国に留学、ロンドンのウェスタン眼科病院で研修していた。当時は政治への関心は人並み程度だったといわれている。この頃、後の妻アスマー・アル＝アサドと出会っている。彼女は英国で生まれ育ったスンニ派シリア人で、ロンドン大学キングス・カレッジを卒業後JPモルガンの投資銀行部門でM&Aを手がけるキャリアウーマンだった。ファッション誌「ヴォーグ」で、「シリアの改革の象徴」などと紹介され、英王室ダイアナ元妃になぞらえ、「中東のダイアナ」とまで称賛されていた。記事のタイトルには「砂漠のバラ」と冠されていた。

彼女はアサド政権のシリア市民空爆後、パリのヨーロッパの社交界の女性達からアサドに考え方を改めさせるよう要請されたが、それを拒否し西欧社会からの絶縁を宣告されている。

バシヤール・アサドは2000年3月、大統領になる直前に体制内部の腐敗一掃とあらゆる分野での改革を訴えた。3月8日、汚職疑惑があったマフムード・ズウビー首相率いる内閣が総辞職し、アレppo県知事ムスタファー・ミールーがバース党大会で首相に指名され、3月14日にミールー内閣が発足した。この内閣には、バシヤールが指名した23名の50歳以下の中堅・若手閣僚も含まれていた。今までのシリアの内閣は、大統領が国防・外務・情報・経済担当大臣を選び、他の大臣は情報・治安機関が人選した人間を選んでしたが、今回は実質的にバシヤールがすべての人選を行った。

又、前首相のズウビーは、「首相在任中の行動規範が、党の価値観、道徳に反し、法を逸脱して国家の名誉、党の名声に被害をもたらした」としてバース党地域指導部から党を除名され、首相辞任後は公金横領容疑で起訴され、資産を凍結する懲罰措置が取られた。そして逮捕日当日の5月21日、ズウビーは自宅で拳銃自殺を遂げたとされる。この事件についてはさまざまな説が飛び交い、政権による暗殺との憶測も呼んだ。一説によると、ハーフィズ・アサドの妻の一族であるマフルーフ家の指示により、北朝鮮との天然ガス密売の取引に失敗したため、詰め腹を切らされたとの説もある。

ズウビー前首相の自殺を皮切りに、党や政府の高官が次々と腐敗の容疑で逮捕されていった。これは体制内部の粛清と、綱紀粛正を進めるバシヤールに対して恐威の念を抱かせるという二重の意味があったとされている。

2000年6月大統領就任後、政治的経験がほとんど無かったバシヤール・アサドは国政で主

導権を握ることはせず、もっぱらハーフィズ時代以来の首脳が政務を行っていた。しかし、「アラブの春」運動がシリア国内で拡大し始めると、シリアへもシリア騒乱として飛び火し、批判の矛先はシリアの国家元首であるバシール・アサド大統領にも向けられることとなった。反政府デモに対して当初は憲法改正や内閣改造、社会保障の拡大など妥協案も示されたが、デモの拡大に際し武力による鎮圧を企図し、多数の死者を出すこととなった。

政権内部で強硬な路線を執るようになったのは、四男マーヒル(1967年生)の影響が強い。彼は共和国防衛隊の将校であり、1966年に少佐に任官し、現在はシリア陸軍准将として、共和国防衛隊司令官と陸軍第4装甲師団長を兼任している。シリア市民への無差別爆撃や化学兵器の使用、現在の「樽爆弾」などは彼の指示によるところが大きいとされています。

i [化学兵器サリン使用後の AlJazeera 制作の Youtube](#)

ii [直後のアメリカ abc ニュースの報道:オバマ大統領コメント「シリアはレッドラインを超えた」](#)



2人の娘をサリンガスで亡くした父親



2人の娘をサリンガスで亡くした父親



子ども達は眠っているわけではありません。シリア:アサド大統領が使用させたサリンガスの為に亡くなったのです。

—[ダマスカスから100km程のところの村に落とされた化学兵器\(サリンと言われている\)で死亡した子供達](#)—

(2) 気候変動による早魃

シリアでは2006年~2010年にかけて極度の早魃に見まわれました。シリアの中心を占めるのは広大な平原であり、特にシリア中央部は本来草原であり、農作物(小麦やトウモロコシ、様々

な野菜なども栽培できる場所がありました。しかしこの4年間の旱魃がこの平原をゴビ化し、作物を作ることが全く不可能となりました。

—ハフィントンポスト紙の記事から—

「シリアの水の安全保障と農業問題はすでに窮状に陥っていたが、干ばつが状況をさらに悪化させ、農村地区に住む150万人近くの住民を、都市に近い地域への移住へ追い込んだ。この住民の移動が人口構成の変化に拍車をかけ、その人口構成の変化が都市やその周辺地域を不安定にさせた。それに加えて、干ばつは食料価格の高騰と子どもの栄養関連の病気の増加を招いたため、混乱を大きくした。

この干ばつの原因としては、自然な天候変化も一因だと指摘されているが、研究者たちは、気候変動の影響を受けたことでシリアの干ばつが悪化したと結論付けている。地球の気候を長期的にシミュレーションする気候モデルやこれまでに観測してきた結果は「人間の活動による気候変動が、シリアの深刻な干ばつを発生させる確率を高めたことを強く示唆している」と論文は述べる。研究者たちは、自然な天候変化に比べ、人類が引き起こした気候変動は深刻な干ばつが起きる確率を2倍から3倍高めている、と考えている。

研究の共著者であり、コロンビア大学のラモント・ドハティ地球観測所で地球と天候を研究するマーク・ケイン教授は「干ばつはシリア内戦の重要な要因です」とハフポストUS版に対して語る。

「ひどい干ばつが3年続きました。1年か、場合によっては2年くらいであれば、人々は生き延びることができますが、3年以上は無理でしょう」とケイン教授は言う。そして干ばつが多くシリア人の暮らしを台無しにし、この地域をシリア内戦が起こる限界まで押しやったのだと指摘した。「かつては安定して機能的な農耕社会が存在していましたが、住民はみな農村を去り、都市の郊外に移り住みました。しかしそこでは、彼らにできることは何もなかったのです。しかも、政府は何の手も打ちませんでした」

「シリアの干ばつは、気候変動が現在進行形で起こっている物事のリスクをさらに高めることを示す実例です」とケイン教授は言う。

★人々は国からの支援を受ける以外に糊口を凌ぐことも出来ない状況となったにも拘らず、バシヤール・アサドは何も有効な支援を行いませんでした。丁度そんな時期にチュニジアから「アラブの春運動」が始まり、アサドの失政に耐え切れず、最も根源的な「人の生きる権利と自由」を求めてアサド退陣を求める市民が立ち上がりました。

しかしアサドが選んだ道は、そのような市民運動家達との対話ではなく、即座に軍隊の武力によって鎮圧することでした。ダマスカス周辺のアサド家に媚を売る支持者たちを除いて。

この軍事行動が、パレスティナにおける中東地域の混迷を更に拡大させ、レバノンやヨルダン・サウジアラビア・クウェート・イエメンなどを巻き込み、イラン・イラクに関与を深めさせ、スンニ派とシーア派の対立構造を鮮明にしてテロ集団にまで拡大させて行きました。

このような状況はシリアだけでなく、世界中で数多く見られる現象です。アフリカ中央部は言うに及ばず中国中央部や東北部、南米など清貧国に見られる現象であり、格差社会を生む根源となり、この社会現象がイスラーム過激派に付け入る隙を与えています。

先進諸国の日常的なエネルギーの過剰消費が招いた南北格差、我々の経済的発展を最優先課題として進んできた資本主義の歪が、このような悲劇を生む原因となっている、という事実を私たちは肝に命じておかなければなりません。シリアの悲劇、溢れる欧州難民、イスラーム過激派の台頭、といった諸現象は、突き詰めれば私たち先進国の日常生活そのものにも原因があったのです。

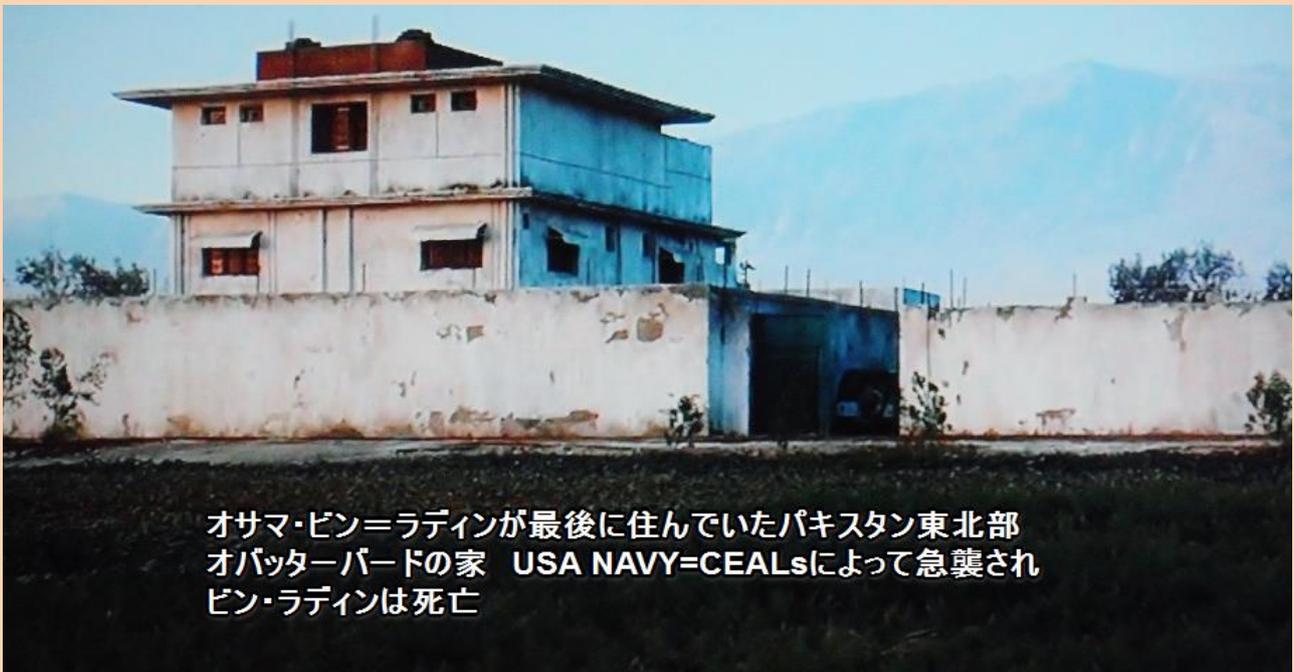
昨日(2015年12月12日)、パリのCOP21では曲がりなりにも195カ国の全参加国の合意がなされ〈パリ条約〉が締結されましたが、その内容はマダマダ不十分なものであり、現実的な温暖化防止に繋がるかどうかについては懐疑的にならざるを得ません。ペナルティのない文章上だけの合意書を締結しただけでは、現実社会を変化させては行けない、という感情が増幅される

ばかりです。もっと根幹的な変化を齎す合意が必要ですが、国際社会の会合とは所詮このような仕儀にしかならないのでしょうか。

ここにもテロ問題と同様の、「市民の連帯」が急務として望まれるところです。

(3) オサマ・ビン＝ラディンの殺害

オバマ政権は、2011年5月2日、パキスタン東部のアボッターバードで米海軍特殊部隊(NAVY-SEALS)の奇襲作戦を敢行し、オサマ・ビン＝ラディンを殺害しました。52才でした。



オサマ・ビン＝ラディンが最後に住んでいたパキスタン東部
アボッターバードの家 USA NAVY=SEALSによって急襲され
ビン＝ラディンは死亡

オサマ・ビン＝ラディンは生前次のように私達にメッセージを送っています。

<2010年10月：JIT (ジャパン・イスラミック・トラスト) 経由のメッセージ>

※アルカイダであれ何処のグループであれ過激派テロ集団とされるグループは、連絡や情報伝達にeMailやソーシャルメディアは利用しません。秘匿情報はすべて緘封された手紙を指定されたしかる場所での手渡しによって連絡しあうのが常です。

—「私は最近腎臓の調子が余り良くなくて、休息時間が非常に多くなっています。わがグループの活動もすでに1996年から15年近くが経とうとしています。このまま継続的なイスラーム活動を存続させる為には更なる組織充実と新たな戦略が必要であると考えています。しかし世界情勢は資本主義に毒され続け、虐げられたムスリムの同胞はその苦しみから解放される兆しは一向に見えてこないというのが現状です。・・・中略・・・

最近、イラクの若者が「新たなイスラーム国を創りたい」と言ってきました。私は国を創るということはアフガニスタンの二の舞になるという気持ちが強く賛成は出来ないと思っています。オマル君もアフガンを平定し、国の隅々にまで平安をもたらしましたが、ブッシュによって壊滅させられてしまいました。国とは特定の場所を占有することであり、国民を保護し、平安な暮らしを保証出来なければなりません。又、国家という概念も、所詮は人為的なものであり、クルアーンに銘記されているように、所詮ははかなく脆いものです。国家を構築するより大切なことは、世界中のムスリムが統一された価値観を持って連帯することこそが肝要です。世界へ我々のメッセージを送るには未だ時期早々ではないかとも意見しました。ただ彼なりの戦略もあるようなので、一概に否定をすることも避け、今暫く様子を見ていたいとも思っております。・・・後略・・・

という内容が書かれておりました。このメッセージを発信した翌年5月彼は帰らぬ人となりました。

★私はNGO活動家として、又同時代を生きる人間として、オサマ・ビン＝ラディンという人物がチェ・ゲバラと重なるところも多く、敬愛していたと言っても過言ではありません。トライバルエリアでお会いしたのは2002年4月末のことでした。190cmを超える長身を折り曲げて握手してくれた時の力強く暖かい手が、未だ私の手の感触の中に残っています。

「2001・9・11ニューヨークテロは本当に貴方が指揮されたことですか？」という私の不躰な質問に、

「あのような大がかりな事が私たちに出来ると思いますか？ あのようなことはとても我々程度の組織では出来ることではありません。あれは間違いなく米国内の、しかも相当な地位にいる人物がいなければ出来ることではありません。4機もの航空機をハイジャックするには相当高度な軍事訓練を受けた者でなくては出来ません。しかも警備厳重なニューヨークやボストンの空港で、20名を超えるメンバーが銃器や武器を持ち込む事でさえ大変困難なことです。飛行機に搭乗するだけでも私達には困難なことなのです。実際どう考えても不可能としか言えません。」

という答えが返ってきました。今考えてみても、歴史を通じて観ても、後にも先にも、あのような大規模なテロ攻撃は行われていません。私は2001年9月当時も、ブッシュの発言[犯行はアルカイダのビン・ラディン]ということに違和感を持っていましたし、発言は意図的なものであるとネット上でも発信しましたが、未だその考えは変わってはいません。あれは間違いなくブッシュ政権に深くかかわっていた人物が総指揮をとっていたのだと思っています。

「世界をアメリカの旗のもとに一極集中させる」と公然と言い放っていたブッシュ政権とそれを支えていたネオコンサーバティブの面々。そしてアフガンからイラクへと、世界を戦争の渦の中へ巻き込んでいったJ・W・ブッシュ大統領。その世論形成の原点となったのが「9・11ニューヨーク同時多発テロ」でした。

ニューヨーク同時多発テロのことを書き出せばきりがありませんのでこの辺で止めますが、今回のパリ同時多発テロがニューヨーク同時多発テロとリンクされて書いているマスコミも多く、その意見を鵜呑みにされている方も多いかと思ひ少しここで触れておきました。



★パリ同時多発テロの根幹にあるのは、従来のイスラム過激派によるテロとは根本的に異なるものでした。前回の私のレポートでも書いたことですが、アイシスのテロ実施の戦略はすでに大きく様変わりしています。それは実際に実行するメンバーは集団で専門の武力行使を訓練された者が中

東やアフガンから進出して行くという形態からすでに逸脱しているということです。世界中何処であろうとも、テロを実行する意志さえあれば、アイシスの金銭的支援と行動の指針を受け、武器や実施予算を調達し実行に移す、というシステムをすでに持っているということです。

※資金の調達にはイスラム社会では昔から独特の調達方法が確立されてきました。今日のようにすべてがネット上で済ますことが出来るという社会になっても、ムスリムの人達は「資金を運ぶこと」を専門としている集団を組織化し、世界中に独自のネットワークを構築しています。詳細は明らかに出来ませんが、そこに彼ら独特の強さがあると知らなければなりません。たとえどの様にCIAや各国の諜報機関が情報ネットワークを築こうと、ネット上に現れないムスリムのアナログ世界での行動追及は不可能だということです。

・ここでも「もし」という言葉を使いますが、「もし未だオサマ・ビン＝ラディンが健在だったら、欧米がこれほど苦労することは無かっただろう」という思いです。

私達だけでなく、欧州に殺到するシリア難民を始め、アフガンやアフリカからの難民救済を最重要課題として、現ドイツ：メルケル政権に見るような具体的課題を克服する為に、政治的解決を求めてビン＝ラディンと交渉を開始することも可能だったのではなかろうか・・・という思案が浮かんで来ます。バシャール・アサドをビン＝ラディンがどのように考えていたかと思返してみると、彼は支配層に対しては欧米だけでなくムスリム社会においても快くは思っていないでした。

何故なら、ムスリム社会における支配は極限られた一握りの人々であり、その国から生まれ出る富の90%は支配層に独占され、一般庶民に対しての富の再配分は、ほんの些細な内容でしか行われていません。ビン＝ラディンという人物はそのような支配欲に毒された施政者は決して許さないという哲学を持っている人物です。

必ずやオバマ大統領との会談に臨んでいたと推測されます。そこにブーチンやオランド、キャメロンが居たとしても。

アイシスのジハード主義者でありカリフ（宗教指導者）だと自称する「アブー・バクル・アル＝バグダーディーは「アラブの新世紀世代とスリルライド（映画：スリル・ライドに起因するデジタル映像技術）ウェブに精通した若者達の宗教的原理主義者」だとしてアイシスを統合しています。

実は彼こそビン＝ラディンにイスラム国建国を進言した張本人でした。ビン＝ラディンにとってはアルカイダ継承の後継者の一人として考えていた人物でもあります。それ故、バグダーディーを指導し、欧米との対話によって中東を安定化させようするのは、ビン＝ラディンにおいて他にいないと考えた所以でもあります。



アブー・バクル・アル＝バグダーディー

2013年4月8日、シリアの過激派組織アル＝ヌスラ戦線との合併を宣言し、組織名を「イラクとレバントのイスラム国 (ISIL)」と改称した。アルカイダのアイマン・ザワーヒリーは5月にISILの解散命令を出したが、バグダーディーは命令を無視してシリアへの介入を進め、シリア各地で残虐行為を働いたため、2014年2月にアルカイダ側が「ISILとは無関係である」と発表し、アルカイダと絶縁した。しかし一部のアルカイダメンバーは自発的に参加。

★12月3日、米カリフォルニア州サンバーナーディーノの福祉施設で2日に起きた銃乱射事件は、パリ同時多発テロのように組織化はされていないものの、このようなアイシスの賛同者が、世界各地でセクトを形成し、攻撃の機会を窺っているのは確かです。アメリカのマスコミであれイスラム

専門家の研究者であれ、将又各国の捜査当局であれ、イスラム過激派の関連情報は十分収集していると言っていました。が、それは全く不十分なものでした。パリ同時多発テロの後になって漸く世界各地に存在するムスリム過激派のセクトが、何処でもテロを実行する可能性があると感じた様です。ただ殆どの情報機関は資金の流れもネット上で検索出来ると安易な考え方をしている為に、真のネットワークとしての情報収集が出来てはいません。日本も同じレベルの情報網しか持ってはいません。テロを実行するにはかなりの資金が必要ですし、その資金の流れを把握しなければテロを阻止する真の情報は掴めないでしょう。



—カリフォルニア州サンバーナーディーノの銃乱射事件：2015年12月3日 WSJより—

・ [サンバーナーディーノ（米カリフォルニア州）3日＝ロイター] - 米カリフォルニア州サンバーナーディーノの福祉施設で2日に起きた銃乱射事件で、捜査当局は、射殺された容疑者2人とイスラム過激派との関連を捜査している。警察によると、2人は約6000発の銃弾と爆発物12個を所持していたという。

・ 実行犯はサイド・ファルーク容疑者（28）と妻のタシュフィーン・マリク容疑者（27）は警察との銃撃戦で死亡したとされるが、サイド・ファルークは郡の職員だったと言っています。このような事件は今後さらに増加して行くでしょうし、日本でも必ず何らかの形で実行されることでしょう。

・ ロシア機墜落を巡る主な動き：9月30日ロシアがシリア領内で過激派「イスラム国（IS）」などを標的に空爆開始10月7日ロシアがシリア領内を巡航ミサイルで攻撃。31日エジプト・シナイ半島でロシア機が墜落。IS系が犯行声明を出したが、エジプト当局はテロを否定11月4日ハモンド英外相が爆発物が墜落原因の可能性が高いと発表。5日オバマ米大統領が「爆弾が機内にあった可能性がある」と発言。9日ロシアのメドベージェフ首相が「テロの可能性はある」と発言したとタス通信が報道。

墜落を巡っては、ロシア軍によるシリア空爆への報復を目指してきたアイシスが直後に犯行声明

を出したが、ロシア高官が「信ぴょう性に乏しい」と否定した。テロの発生を許して200人を超える自国民が犠牲になったと認めれば政権のシリア政策の正当性が揺らぐ可能性があり、国営メディアは事故の可能性に力点を置いた報道を展開していた。—RTより—

【V：我々市民が学ぶべき理念と執るべき行動】

私たちは今までの事実を把握した上で新たな考え方を構築し、共有しなければならない時に来ていると思います。

気候変動など今の自分たちには関係ない、とっておられる方も多いかも知れません。あるいは100年後の世界の事を考えるなどは全く無意味だ、とっておられるかも知れません。しかし100年後の世界が突然やって来る訳ではありません。100年後の世界は明日の積み重ねの上で築かれて行きます。「誰であれ過去を変える事は出来ませんが、明日は変えて行く事が出来ます。明日を変えれば明後日は更に変わって行きます。3日変えれば10日後も変化し、その変化が1年後には大きく変わっています。

私たちの日常的な意識の変化が未来の価値観を大きく変えて行きます。これは非常に単純な論理ですが、実は最も大切な倫理観を形成し、世界を変えて行く最大の原動力になるのです。

現在、私たちは人類がかつて経験したことのない重大な時期に突入しています。IT技術の進化によって、殆どの日常生活が影響を受けつつあります。

ビッグデータによる情報収集と検索によって、買い物からファッション、娯楽、恋愛、家族関係、から医療や老後の生活など、日常の殆どの部分が影響を受け、個人の行動のすべてがデータ化されながら生きています。しかしビッグデータを活用しているのは、大手の企業群であり、顧客情報を基に人の行動をパターン化し、その先を見越して投資ターゲットを絞り、その網に魚の群れが集まるようにビジネスの網を仕掛けています。正に定置網に追い込まれる魚群が、現在の私たちの姿なのです。

ハーバード流のビジネス処理が今や世界に蔓延し、私たちの個人個人の動きは「大衆」という名で一括処理されているのです。そこには人間としての根源的存在はなく、企業群の餌食になっている大衆という情けないレッテルが、まるでスーパーに陳列される商品のラベルのように貼り付けられているのです。

①市民の覚醒と連帯

人々は一刻も早く目覚めなければなりません。すべての社会的ムーブメントが、資本主義社会においては、企業群の利益を生むためだけに市民の衝動が誘導されていることを。{STAR WARS}が巨額の宣伝費を使って今ネットやTV、広告媒体をフル活用されてシェアされています。このADに触発される人は世界中に驚く程多くの人々がいるようです。この映画の企画だけで500億円を超える収益が見込まれているそうです。

しかし、一方では寒さの中で身を震わせ、野外のテントすらない場所で、日々体が弱っていく我が子を、為すすべもなく抱きしめているシリア難民が中東と欧州全体では1000万人以上おられます。彼らが難民とならざるを得なかったのは何故でしょうか？あるいは難民の道を選ばず、ジハードが唯一の道として共鳴し、パリやサンパーサディーノで無差別に市民を殺害した者たちは、何故このような行動を執ったのでしょうか？



★同じ人間でありながら、何故このような状況で生きて行かなければならないのでしょうか？それはムスリムという特殊な宗教に生きる人々の宿命なのでしょうか？

そうではありません。すべての人は同じ地球に住む人類であることに変わりはありません。これまで見てきたように、施政者に大きな原因がありますが、私たちの化石燃料に依存する日常生活が、アフリカやシリアでの早魃を生み、ムスリムの人々を知らぬ間に苦難の道へと追い込んでいた事も事実です。又、欧米に於ける市民生活の中での**ムスリムに対する疎外感**もかなりの要因になっているでしょう。

日本では安倍晋三や経団連、一部の経済学者達に触発された格差社会が生まれています。彼らは自己保身が価値観の中核であり、そこに媚び諂う輩が群がり、日本という社会をすっかり歪めてしまいました。市民運動は何の効果も齎していないという痛切な悔恨の念が沸々と湧き上がってきている方も多くいらっしゃると思います。

②覚醒

私たち日本人は今こそ覚醒しなければなりません。何から目覚めるのかといえば、体制に押し流されて生きるという選択を止め、自身の自由な判断で生への選択肢を選別して行くこと。そして誰もが安心して暮らして行ける世界の実現を、市民の一人一人が意識の中に深く抱いて生活して行く事が肝要です。日々の行動が充実感へと繋がる生き方とは、突き詰めれば他を思う意思があるかどうかという一語に尽きると思います。

私は物事の正否を決めるときに指針としていることがあります。それは「現在の選択肢が100年後も継続されうる重要性を持っているかどうか」という判断基準です。

「100年後の世界等私たちには全く関係ない」と即座に答えが返ってくるでしょう。しかし100年後の世界は現在の私たちの暮らしと全く関係なく、いきなり別の世界が構成されるものなのでしょうか？100年後の世界は、明日の私たちの生き様が日々積み重ねられて行くことによってしか到達出来ない世界です。私たち市民の一人一人の正しい選択肢が日常的に繰り返されることによって、未来は大きく変わっていきます。安倍晋三のような人間が日本のリーダーとして決して選ばれない為には、私たちの価値観そのものを正統な道へと誘って行かなければなりません。

{マドロッコシイ}とお思いでしょうが、日本に真の民主主義が根付いていないことを思えば、それほど遠いことではありません。「急がば回れ」という言葉があるように確実に社会を変えて行くには、これが実は非常に効果的な方法だと言えます。今の様な日本の政治体制が継続される限り、何時まで経っても未来に変化をもたらすことは出来ません。

かつて大変革が社会党を中心にして成されたかに見えましたが、結局は元の本阿弥どころか更に悪化し、今では社会党そのものが消滅してしまいました。自民党も社民党も民主党も共産党も、その他諸々の政党も、全く政治集団としての能力を持ち合わせていません。国会はもはや政治屋の集合体でしかなく、日本国民を正統な未来へと導く能力は皆無の状態です。何故なら国民不在の支配体制が戦前も戦後も、結局は継続されて来たからに他なりません。突き詰めれば政治とは階級闘争

と覇権掌握のための多数派工作だけに押し流される特殊な村落でしかありません。

これら無能な政治屋集団を排除し、真に未来の日本を築くには、市民がしっかりと意識の根本から基本となる理念を共有し、政治に市民が日常的に直接関与し実践して行く社会構造へと変えて行かなければなりません。

③市民の連帯

手段の初めは市民の連帯から始まります。連帯とは同じ価値観を共有する事ですが、哲学や理念すらも同じ水平線上になければ叶わないことです。「自由・平等、そして相手を思いやる博愛」はフランス革命の原点ですが、それは人類共通の価値観ともなっています。

ただ、この理念から導き出されるどころの現実的な行動規範は必ずしも一致してはいません。近代文明社会を構成する理念としては合格ですが、社会規範として政治・行政・社会活動までをも含むとなれば概念は翳んでいってしまいます。

誰しもが生きる拠り所となる哲学でなければ社会的な合意形成は為されて行きません。この間隙を縫うように「宗教」があたかも社会規範であるかのような存在として、人々の心の中に浸透して来ました。この宗教的倫理観ほど怖いものはありません。今回のパリ同時多発テロを例に出す必要もなく、世界史の上では宗教戦争ほど多くの犠牲者を出してきた諍いはなかったでしょう。

イスラムが悪い、ユダヤのシオニズムが悪い、キリスト教原理主義が悪い、だから十字軍が起こったのだ、等々、数え上げれば人類の歴史そのものが宗教戦争で彩られた時代も長く続いておりました。ジハードも正にその範疇の最たるものです。

政教の分離は人類にとって必須の項目であり、すでに西欧社会では200年近くこれを実現してきました。しかし、未だ政教分離が出来ない国も多く存在します。それらの国に共通して言えることは、施政者自身が政教の一致を盾に国民を支配している事です。

宗教はあくまでも個人の問題であり、個人の自由意思に基づいて選択されなければなりません。宗教的戒律を他の人々に押し付けるなどということは決してあってはならないことです。

◆市民が連帯すべき10項目

- ① 信教の自由
- ② 哲学原理
- ③ 経済的格差社会の根絶
- ④ 環境保護
- ⑤ 核兵器：原発の廃棄
- ⑥ 人種差別
- ⑦ 性差別
- ⑧ 武器・銃器の規制
- ⑨ 麻薬の根絶
- ⑩ マネー支配からの脱却

上記各課題の詳細は次回からのメッセージとさせていただきますが、②項目目の哲学原理について一言書き加えさせていただきます。

★市民が共有すべき哲学原理

哲学としての問いは「人は何故生きるか」という問いかけであり、それに回答するのが哲学原理になるわけですが、ここで一つの解を示しておきます。

「人は他の命あるものの為に生きる」

という解です。

この解を当て嵌めれば、人々の悩みや苦悩の殆どは氷解する筈です。もし解が得られないとお考えの方がおられれば、それは自分で自分を納得させられていない、あるいはご自分への自己愛が強すぎる、と思われた方がいいかと思えます。

私たち日本人と遺伝子を同じくするネイティブアメリカンの祈りにも必ず出てくる言葉があります。 **【I pray for all my relations, but me】**

今回のレポートは、シリアやトルコだけでなくロシアやイランなどを絡めた状況が相互に入り乱れ錯綜していますので、次回のレポートに引き継がせて頂きたいと思えます。広範な情報収集と証拠となる確認を取りながらの作業でございますので、どうかご了承下さいませ。次回の内容は大雑把に次のようなコンテンツを予定致しております。今後ともどうか宜しくお願い申し上げます。

- ・これからの市民が目指すべきこと

- ・世界の国家が目指すべきこと

戦略 1：アイシスの壊滅

2；アサドの更迭と国際裁判

3：中東の平和へ向けて シリア・トルコ・クルドの分離 オジャランの解放

4：イスラエルとパレスティナ

5：アイシスの真の狙いは中東油田の破壊・・欧米のみならず世界中にエネルギー危機をもたらす可能性もあると推測される。すでにバグダーディは次のターゲットとしてリビア北部の油田地帯に先発隊を派遣させている様です。

6：サウジアラビアや大手石油会社（シェルやエンロン、ロシア石油公社）などが現在かつての半値にまで（現在は1バレル：\$40—1年前には\$130だった）

資本主義社会の常識的な思考方法から考えるならば、現在有志連合もロシア・イラン連合も躍起になって油田を破壊し、シリアやイラクの石油ルートを壊滅状態にさせようとしているが、このことによって一番得をするのは間違いなく石油企業関連であり、その多くがコングロマリットとして世界を支配しているのも事実である。

<今回は皆様に緊急のお願いがございます>

この秋ヨーロッパへのシリアを含む難民の数は500万人を超えております。その内ドイツやスウェーデン等で受け入れられた人は100万人程です。残された人々はマケドニアやオーストリアなどで次々と国境が閉鎖された為に、寒さと飢えを伴って野外で行き場を失ってしまっています。様々な援助団体が努力しておりますが、とても手が行き届いて行かない状況です。国連難民高等弁務官事務所やアムネスティなど大手の団体は小回りが利きません。私どもは多くのNGOと連携して直接難民の方々を支援することが出来ます。しかし物資輸送（毛布やテント、防寒具や食料等）をしている時間はありません。現地でこのような物資を購入して配布する方が圧倒的に早く効果的です。国際連携の機動力がある私どもを經由して、救済資金の緊急支援を是非お願い致します。

振込先：ゆうちょ銀行 四一八支店（支店番号 418）

宛名：NGO市民プラットフォームジャパン（エヌジーオーシミンプラットフォームジャパン）

口座番号：（普通）7251973

ATM用番号：記号14160 番号 72519731

以上宜しくお願い致します。

NGO市民プラットフォームジャパン

共同代表 笹岡 哲

2015年12月15日

NGO市民プラットフォームジャパン

<http://www.sonegoro.jp>

21世紀：市民の道標

<http://sonegoronet.jimdo.com>

【パートナー機関】

各団体の名称の後には、本部の所在都市（市の記載がないものもある）とその団体が活動する国や地域が記されている。3地域以上にわたって活動している団体には「グローバル」と記載する。

- ・ギリシャレスボス島難民センター（ギリシャ：レスボス、聖パンテレイモン教会。NGO難民救援センター） Greece Lesbos.
- ・ African Policing Civilian Oversight Forum (APCOF) (Cape Town/Africa)
アフリカ警察活動市民監視フォーラム（APCOF）（ケープタウン / アフリカ）
- ・ Alianza Regional por la Libre Expresione Informacion (Americas)
表現の自由と情報のための地域連合（アメリカ）
- ・ the Global Campaign for Free Expression (London/global);
自由な表現のためのグローバルキャンペーン（ロンドン / グローバル）
- ・ アジア人権・開発フォーラム（フォーラム・アジア）（バンコク / アジア）
- ・ Center for National Security Studies (Washington, D.C./Americas);
国家安全保障研究センター（ワシントン DC / アメリカ）
- ・ Central European University (Budapest/Europe);
中央ヨーロッパ大学（ブダペスト / 欧州）
- ・ Centre for Applied Legal Studies (CALS), Wits University (Johannesburg/South Africa);
ウィッツ大学応用法学研究センター（CALS）（ヨハネスブルグ / 南アフリカ）
- ・ Centre for European Constitutionalization and Security (CECS), University of Copenhagen (Copenhagen/ Europe);
コペンハーゲン大学欧州立憲・安全保障センター（CECS）（コペンハーゲン / 欧州）
- ・ Centre for Human Rights, University of Pretoria (Pretoria/ Africa);
プレトリア大学人権センター（プレトリア / アフリカ）
- ・ Centre for Law & Democracy (Halifax/ global);
法とデモクラシーセンター（ハリファクス / グローバル）

- ・ Centre for Peace and Development Initiatives (Islamabad/ Pakistan);
平和と開発イニシアティブセンター (イスラマバード/パキスタン)
- ・ Centre for Studies on Freedom of Expression and Access to Information (CELE), Palermo University School of Law (Buenos Aires/ Argentina);
パレルモ大学法学部・表現の自由と情報へのアクセス研究センター (CELE) (ブエノスアイレス/アルゼンチン)
- ・ Commonwealth Human Rights Initiative (New Delhi/ Commonwealth);
英連邦人権イニシアティブ (ニューデリー /英連邦)
- ・ Egyptian Initiative for Personal Rights (Cairo/ Egypt);
エジプト個人の権利イニシアティブ (カイロ/エジプト) 、
- ・ Institute for Defence, Security and Peace Studies (Jakarta/ Indonesia);
防衛・安全保障・平和研究所 (ジャカルタ/インドネシア)
- ・ Commonwealth Human Rights Initiative (New Delhi/ Commonwealth);
英連邦人権イニシアティブ (ニューデリー /英連邦)
- ・ Egyptian Initiative for Personal Rights (Cairo/ Egypt);
エジプト個人の権利イニシアティブ (カイロ/エジプト)
- ・ Institute for Defence, Security and Peace Studies (Jakarta/ Indonesia);
防衛・安全保障・平和研究所 (ジャカルタ/インドネシア)
- ・ Institute for Security Studies (Pretoria/ Africa);
安全保障研究所 (プレトリア /アフリカ)
- ・ International Commission of Jurists (Geneva/ global);
国際法律家委員会 (ジュネーブ /グローバル)
- ・ National Security Archive (Washington DC/ global);
アメリカ国家安全保障アーカイブ (ワシントン DC/グローバル)
- ・ Open Democracy Advice Centre (Cape Town/ Southern Africa);
オープン・デモクラシー・アドバイス・センター (ケープタウン/南アフリカ)
- ・ Open Society Justice Initiative (New York/ global).
オープン・ソサエティー・ジャスティス・イニシアティブ (ニューヨーク/グローバル) 。